

2020 年 5 月 18 日

本会会員 各位

東京大学教養学部学生自治会理事会

経済状況に関する緊急アンケート集計結果報告書

0. 目次

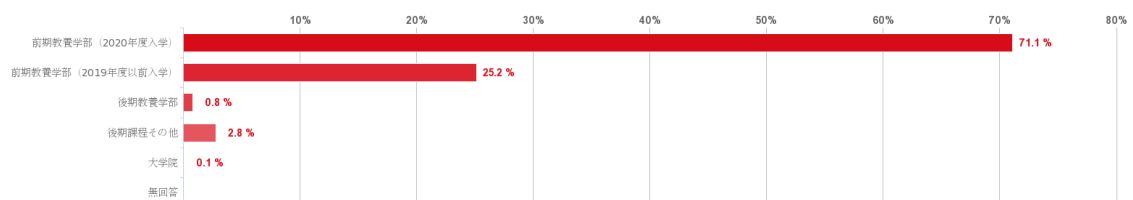
1. 概要	1
2. 各設問.....	1
3. 各設問間の相関.....	19

1. 概要

東京大学教養学部学生自治会（以下、「本会」）理事会は、新型コロナウイルス感染症による、本会会員および本学学生における影響を評価し、学部当局など関係諸機関に対する要求・要望活動の参考とするため、2020 年 5 月 1 日から同 12 日にかけてアンケートを行った。アンケートの広報は本会 Twitter アカウントおよび本会 LINE 公式アカウントで行ったほか、自治委員に対しクラスで共有するようメールで要請した。回答数は 2. Q1. で示すとおり、1247 件となり、このうち前期課程生は 1201 件であった。これは前期課程生総数の約 5 分の 1 であり、関心の高さが伺える。

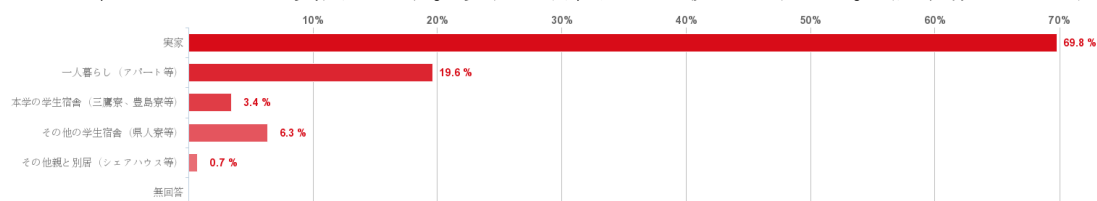
2. 各設問

・Q1. 東京大学での所属を教えてください。（回答数：1247）



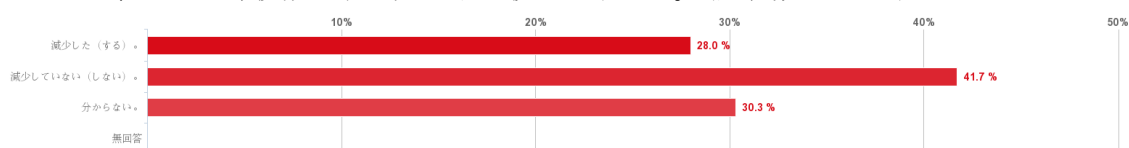
前述のとおり前期課程生からの回答を 1201 件集めた。後期課程生などからも 50 件弱の回答があった。

・Q2. 住まいについて質問します。現在の居住形態を教えてください。(回答数: 1247)



「実家」と回答した回答者が 69.8%に上った。これらの学生は親等と生活を共にしており、後述のとおり比較的生活が安定しているといえる。しかしその一方で、親等が関東圏に生活基盤をもつため、関東圏における経済活動の停滞が長期にわたる事態となった場合の、潜在的に貧困に陥るおそれのある層であることにも留意したい。他方「実家」以外の選択肢を選んだ回答者は 30.2%となった。これらの学生はオンラインで授業が行われている期間にも家賃を支払い続けており、記述回答の設問でも窮状を訴える声が大きい。

・Q3. 親等の収入について質問します。新型コロナウイルスの影響により親等の収入が減少したか、または今後減少する見込みか教えてください。(回答数: 1247)

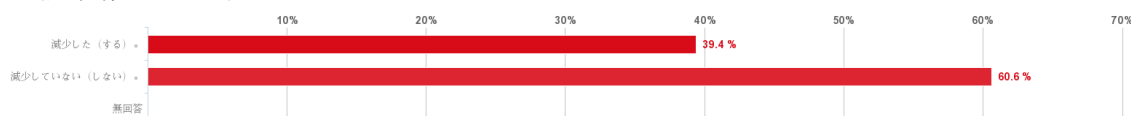


「減少した (する)」と答えた回答者が 28.0%に上った。親等の減収は必ずしも直ちに学生生活に影響を与えるものではないが、経済的影響の大きさを測る指標となる。「分からない」を除いた場合、「減少した (する)」と「減少していない (しない)」との比率は 40.2% : 59.8%となる。

・Q4. ご自身のパートタイム労働について質問します。新型コロナウイルスの影響によりパートタイム労働による収入が減少したか、または今後減少する見込みか教えてください。4月から新たに雇用される予定が変更された場合も「減少した」と回答してください。ご自身が労働をしない場合は「減少していない」と回答してください。

(例) 入学にあわせて4月から予備校講師として勤務する予定だったが、内定を取り消された。→「減少した」

(回答数: 1247)



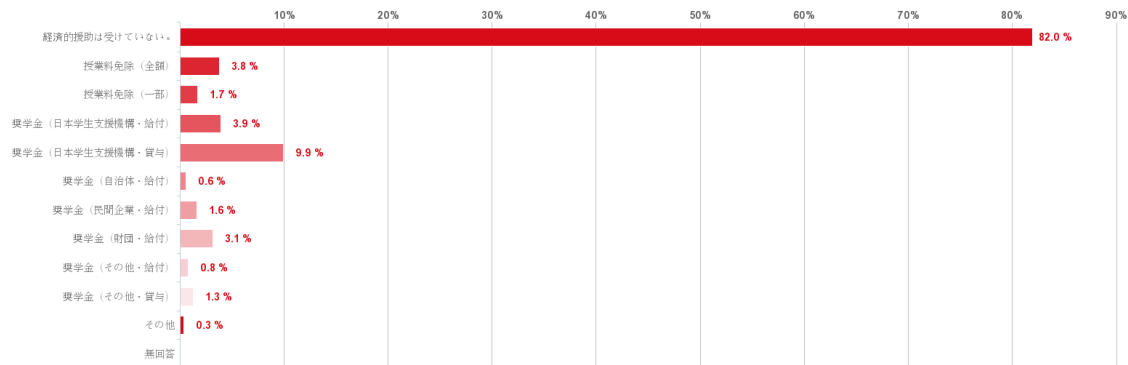
「減少した (する)」と回答した回答者が 39.4%に上った。これらは、家計状況として授業料免除等の参考にはならない減収である。記述回答の設問でもパートタイム労働の減収を考慮した援助を求める声が大きい。

・Q5. 差し支えなければ減収額を月当たり手取り額で教えてください。

(例) 飲食店で月 3 万円程度勤務していたが、5 月から短縮営業となり月 1 万 5000 円程度のシフトになる見込みである。→減収額は「1.5 万円」

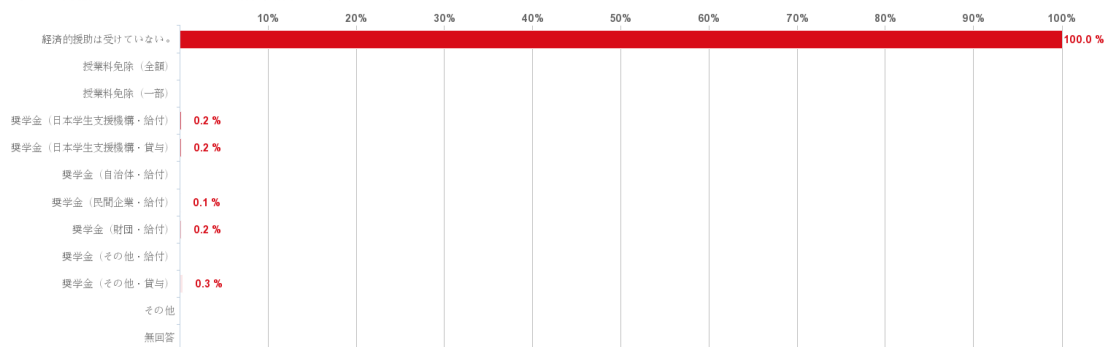
分岐条件の設定にミスがあった。おわび申し上げる。Q4. で「減少していない(しない)」と答えた回答者のみに表示されていたため、「0 (万円)」という回答が最多となった。

・Q6. 経済的援助について質問します。現在受けている、または今年度受ける見込みの経済的援助について当てはまるものすべてにチェックしてください。親等からの仕送りおよび新型コロナウイルスの影響を理由とした援助は除きます。(回答数: 1247)

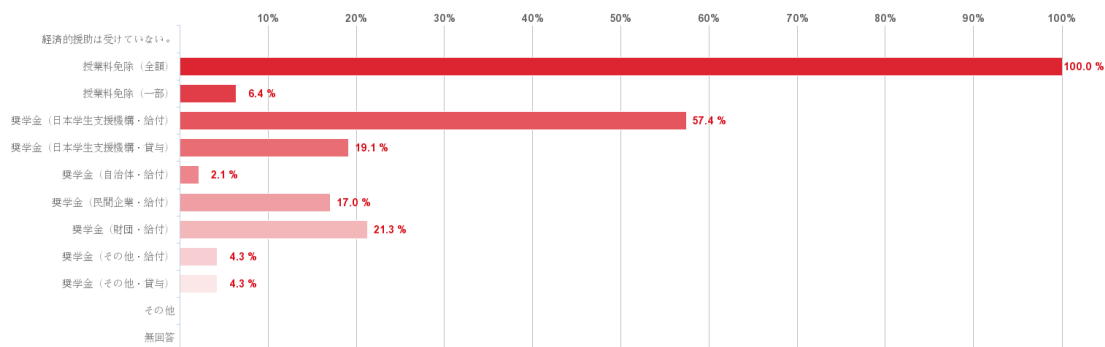


何らかの経済的援助を受けていると答えた回答者が 18.0%に上った。本アンケートの趣旨と直接関係ないが、複数の援助を受けている学生が多いこともわかる。各援助の重なりは次に示す通りである。

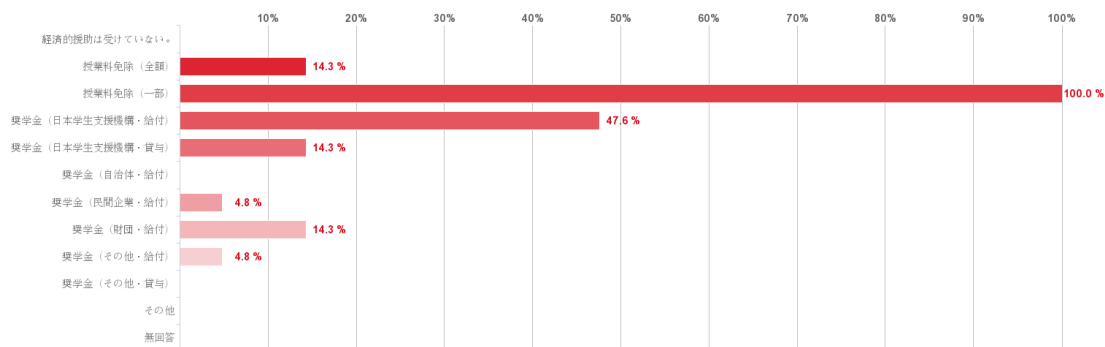
"Q6"で"経済的援助は受けていない。"を選んだ回答者 (回答数: 1022)



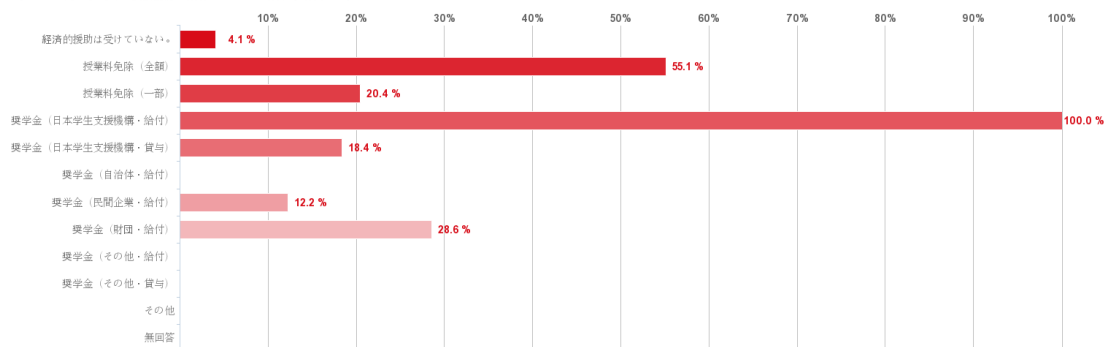
"Q6"で"授業料免除（全額）"を選んだ回答者（回答数: 47）



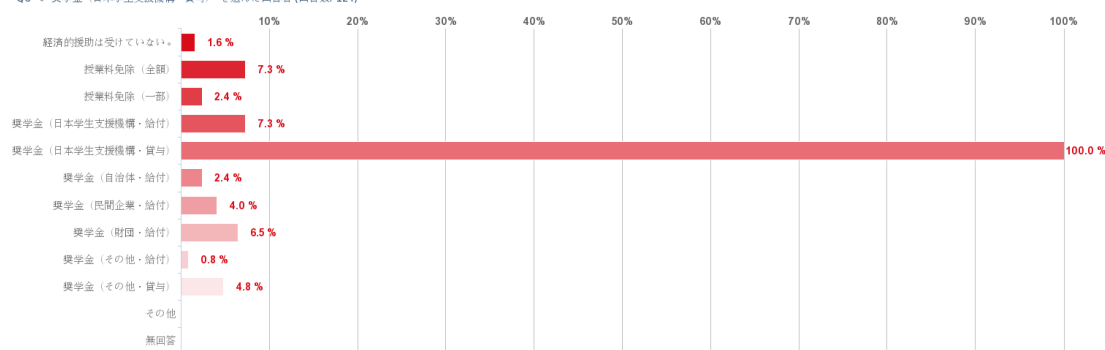
"Q6"で"授業料免除（一部）"を選んだ回答者（回答数: 21）



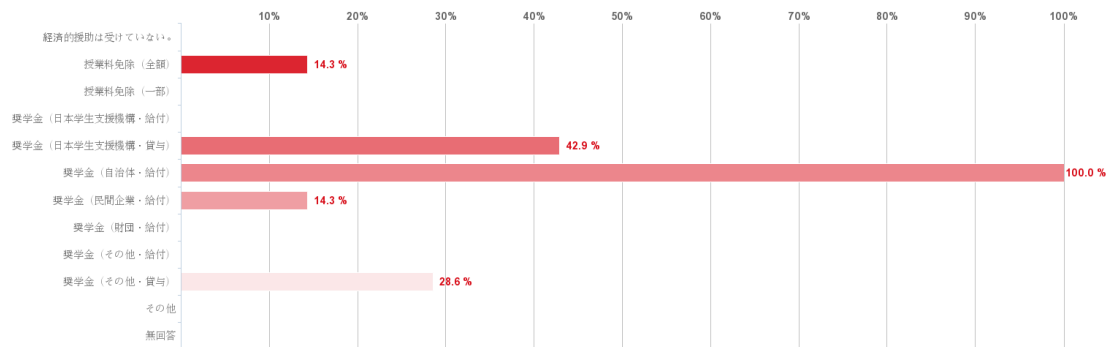
"Q6"で"奨学金（日本学生支援機構・給付）"を選んだ回答者（回答数: 49）



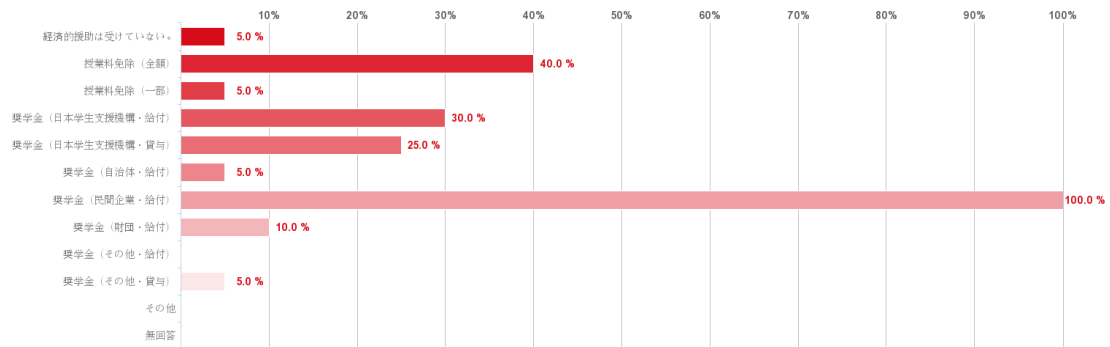
"Q6"で"奨学金（日本学生支援機構・貸与）"を選んだ回答者（回答数: 124）



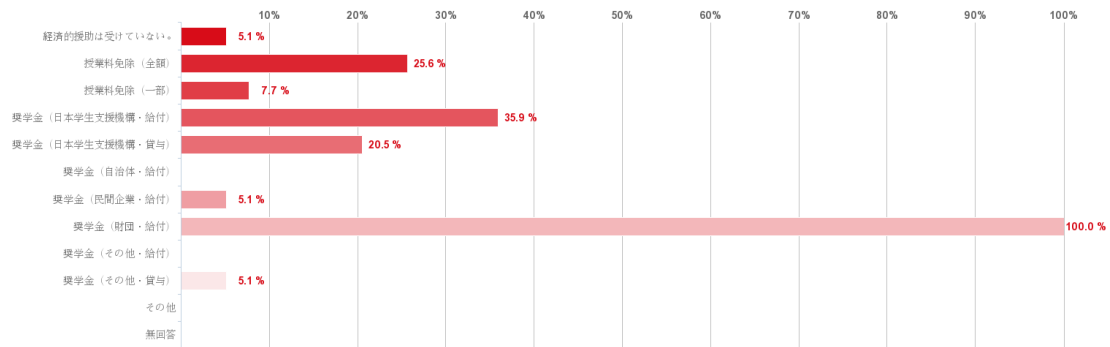
"Q6"で"奨学金（自治体・給付）"を選んだ回答者（回答数: 7）



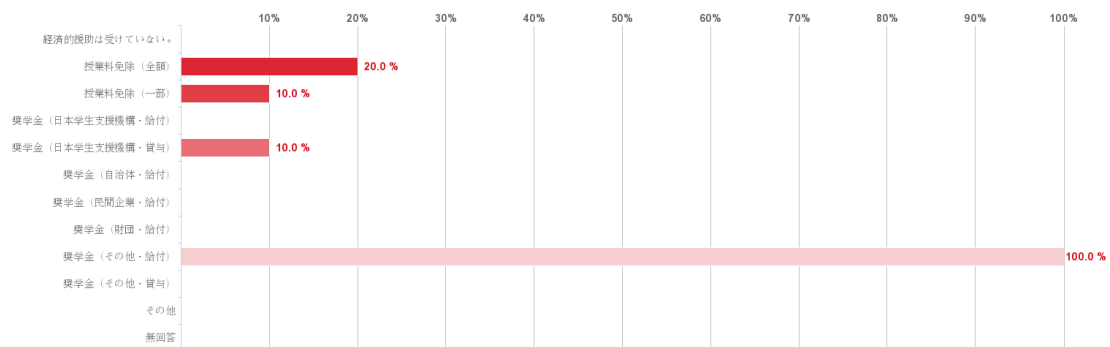
"Q6"で"奨学金（民間企業・給付）"を選んだ回答者（回答数: 20）



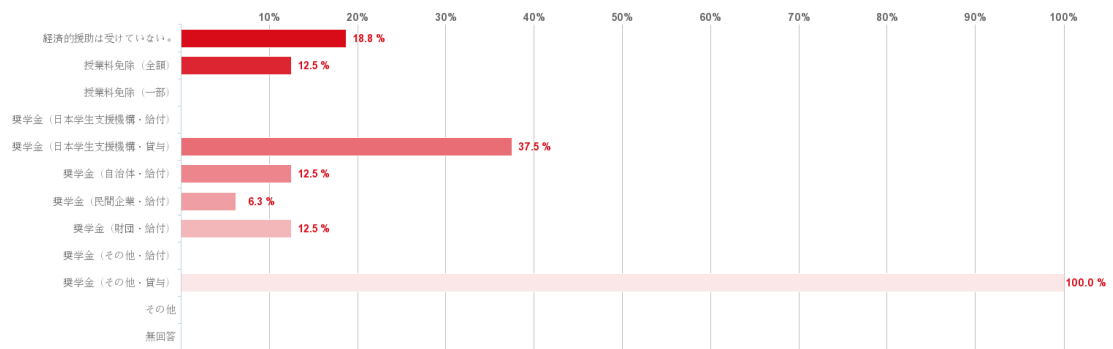
"Q6"で"奨学金（財団・給付）"を選んだ回答者（回答数: 39）



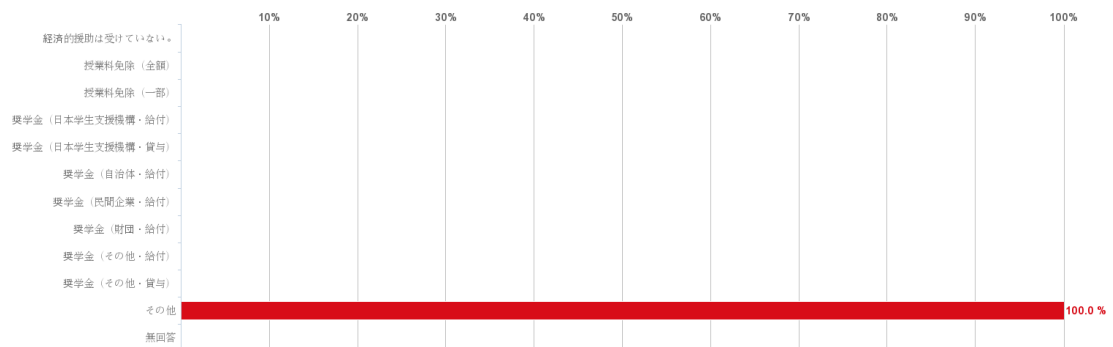
"Q6"で"奨学金（その他・給付）"を選んだ回答者（回答数: 10）



"Q6"で"奨学金（その他・貸与）"を選んだ回答者（回答数: 16）



"Q6"で"その他"を選んだ回答者（回答数: 4）



また「その他」の記述回答は学修奨励金(1 件)と家賃補助(3 件)だった。

・ Q7. 差し支えなければ Q6 で答えた援助の月あたり合計額を教えてください。

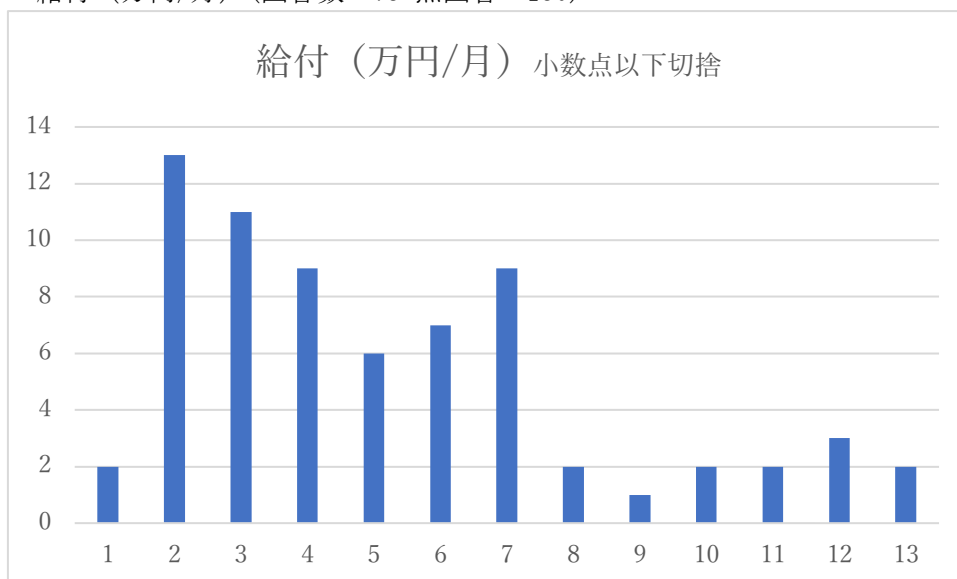
(例) 授業料の全額免除を受けている場合：54 万 (円/年) ÷ 12 (月/年) = 4.5 万 (円/月)

の授業料免除

授業料免除 (万円/月) (回答数：43 無回答：182)

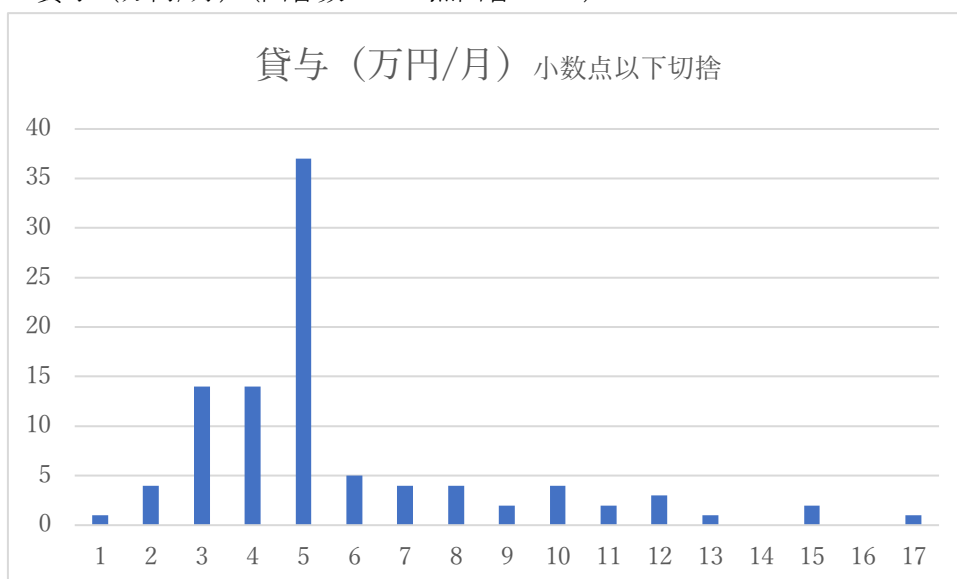
Q6. の結果と一致するため省略。「授業料免除 (一部)」は半額免除と考えてよい。

給付 (万円/月) (回答数：75 無回答：150)



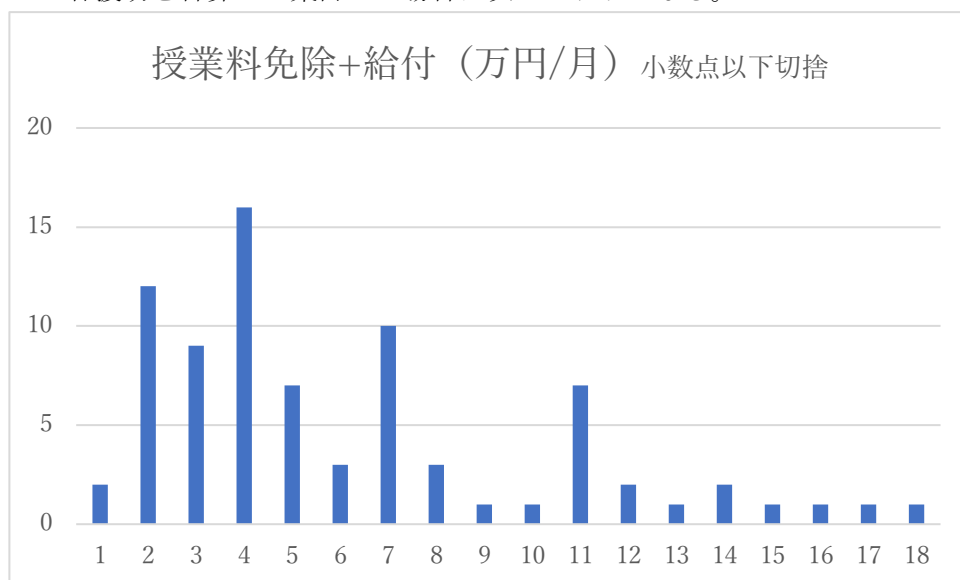
月あたり 2 万円から 7 万円の給付を受けている学生が多い。

貸与 (万円/月) (回答数：110 無回答：115)

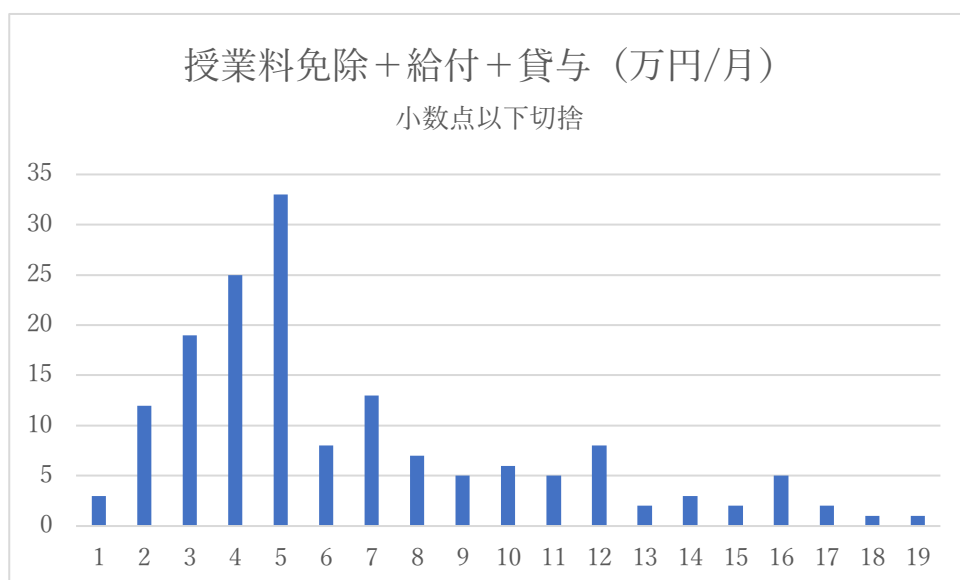


月あたり 3 万円から 5 万円の貸与を受けている学生が多い。貸与型奨学金の将来返済が必要となる点において 9 万円以上（年あたり 100 万円以上）と答えた回答者が多いことは懸念すべき事項である。

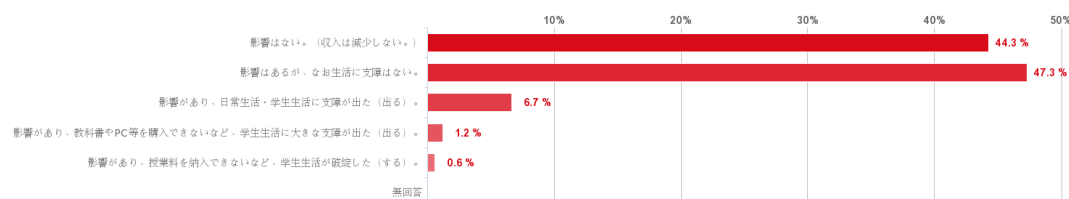
また各援助を合算して集計した場合は次のとおりとなる。



11（万円/月）に現れるピークは、授業料全額免除+日本学生支援機構奨学金（給付型）
大学第 1 区分： $4.5 + 6.67 = 11.17$ （万円/月）が押し上げてできるものである。

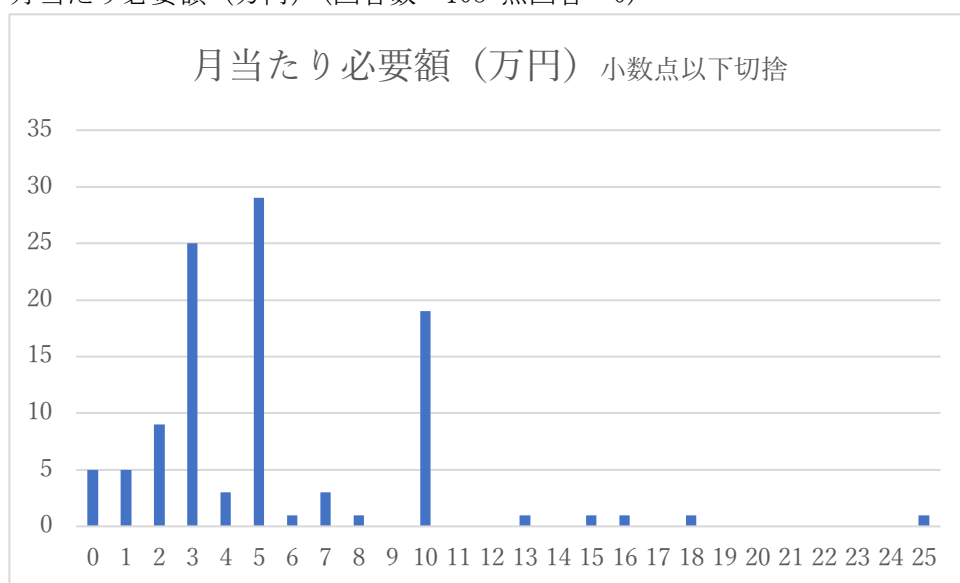


・Q8. 新型コロナウイルス感染症による経済的影響について質問します。親等の収入、自身のパートタイム労働による収入が減少したことにより既に生じている、またはこれから生じる可能性のある影響でもっとも当てはまるものにチェックを入れてください。（回答数：1247）



「影響がある」と答えた回答者が 55.7%に上った。また「生活に支障が出た/破綻した」と答えた回答者が 8.5%存在した。これは深刻な事態であり、一刻も早く援助を行うべきである。

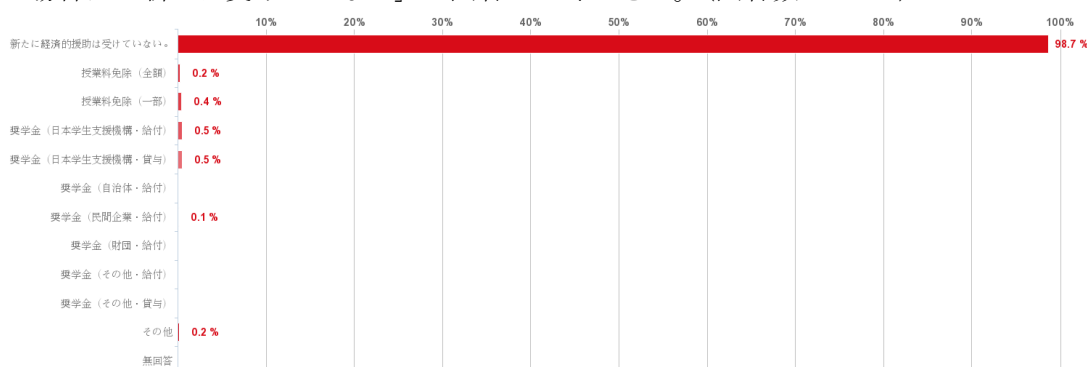
・Q9. Q8 で「生活に支障が出た」と答えた方に質問します。生活に支障が出ないためには、仕送りや新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前からの経済的援助、パートタイム労働などの収入の他に、月当たり生活費・授業料としての必要額を教えてください。
月当たり必要額（万円）（回答数：105 無回答：0）



このような分布となった。Q5.において正しいデータが取れていれば、このうち「家計の急変」として評価される額とそうでない額とに分けることができる筈であったが、曖昧なデータとなってしまった。重ねておわび申し上げる。

・Q10. 新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした経済的援助について質問します。現在新型コロナウイルス感染症の影響を理由として受けている、または今年度受ける見込みの経済的援助について当てはまるものすべてにチェックしてください。

新型コロナウイルス感染症の影響以前からの奨学金などがある場合でも、金額が上積みされない場合は「新たに受けていない」と回答してください。(回答数: 1247)



「新たに経済的援助は受けていない」と答えた回答者が 98.7%に上った。「その他」を除けば何らかの援助を新たに受けている学生は 1245 人中 14 人であった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生への救済措置はほとんど行われていないといえる状況である。

なお、「その他」の記述回答はいずれも政府の全国民一律 10 万円給付であった。

- ・ Q11. 差し支えなければ Q10 で答えた援助の月あたり合計額を教えてください。
(例) 元々の授業料半額免除が全額免除に切り替わることとなった場合→{54 万 (円/年) —27 万 (円/年)} ÷12 (月/年) =2.25 万 (円/月) の授業料免除

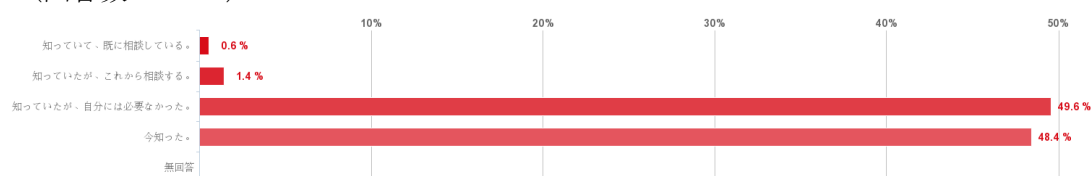
グラフは省略する。授業料全額免除が 1 名、授業料半額免除が 1 名、給付型が 2 万円と 4 万円で 1 名ずつ、貸与型は 4 万円が 1 名であった。(なお、回答必須項目ではないため Q10 よりも人数が少なく出ている。)

- ・ Q12. 東京大学は下記リンク先の文書で、経済的援助が必要な学生に対し、教養学部等学生支援課奨学資金チームや教育・学生支援部奨学厚生課奨学チームに相談するよう呼びかけています。この情報を知っていましたか？

大学から家計が急変した学生への文書

(<https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400138198.pdf>) (下図参照)

(回答数: 1247)



「知っている」と答えた回答者は 51.6%であった。半数近くの学生は大学当局からのメールを見落としているという実態が明らかとなった。

・ Q13. 最後に、授業料・経済的援助について意見・要望などがあればお書きください。

(例) バイトの減収も考慮に入れて援助をしてほしい。

(例) 自治会も援助に関する情報を共有してほしい。

敢えて全回答を掲載する。適宜分類を行った。「なし」などの回答は除いた。分類には重複がある。）

・ 親が求職中で、内定が出ていたがコロナのせいで白紙に戻ってしまった。この場合「減収」はしていないので現状の経済的援助の対象にはならない。このような家庭も考慮に入れてほしい。

・ 母子家庭で、貯金の取り崩しでなんとか生活に支障を生じないようにしていますが、いつまで続けられるか未だにわかりません。

・ 半分くらい授業料返してください

・ 日本学生支援機構に奨学金の申請をしました。「別居中で経済的な支援は望めないが籍は入っている状態の親」を生計維持者に含めなければならない規則によって、奨学金の給付額が少なくなってしまう、学費の支払いが大きな負担となります。ぜひ一度規則の見直しを検討していただきたいです。自治委員会から以上の要望を機構のほうに提出いただければ幸いです。

・ 大学教育が国にとって有益なものであるのならば、大いに学生を支援すべきだと思います。

・ 他大学では現金給付を行うといいます 東大では現金給付というよりはむしろ授業料返還を行ってほしい

・ 生徒の経済状況に応じて、授業料の減額や現金の給付等を考慮して欲しい。

・ 生活費を援助してほしい

・ 生活自体が困難になっている学生に継続的な支援をして欲しい。

・ 親の年収にかかわらずもらえる奨学金が欲しいです。

・ 親の収入がいつどうなるか分からないので、今だけでなく、今後もいつでも援助を受け始められるようにして欲しい。

・ 奨学金に収入上限があるが、バイトをすることによってそれを突破してしまった場合に奨学金が停止してしまう可能性があるのかが分かりにくく、下手にバイトができない板挟み状態である。とても怖い。

・ 授業料免除の基準が今年度から厳しくなったために授業料免除の対象から外れてしまった。基準をもとに戻して欲しい

・ 授業料より課題を減らして欲しい

・ 授業料の免除が認められなければ休学して働いて学費を貯めようと思っていましたが、この騒動が落ち着かないと退学を検討することになりそうです。授業料を払わないと在籍を続けられないのならばせめてもう少し早く選考の結果を知ればいいのです

が。生活の状況としては申請が認められないとお話にならないので、免除申請を出して条件に合っている人くらいは全員認めてくれればいいと思うのが本音です。

- ・授業料の減額をして欲しい
- ・授業料の減額
- ・授業料の一部を返して欲しい。
- ・自分は特に困ってないので困っている学生を援助してあげてほしい
- ・自身は家計に変化がなく、両親は同学の学生に対する援助も希望しているようなので、もし大学内での援助システムが構築されるならありがたい。
- ・今までであれば援助を必要としていなかった層の学生への援助が重要だと思います。
- ・兄の大学院と合わせ二人分の入学金を一度に払ったのでやや苦しい
- ・金銭的理由から勉学を諦める生徒を一人たりとも出さないようお願いします。
- ・金がない
- ・学問をすることはお金がかかることなから授業料半額にしてなどの意味のわからない要求は行わないで欲しい。せめて奨学金の枠を増やす程度の要求にしないと、すべての要求を通していたら国が成立しない。
- ・学生への支援は、大学の財源ではなく国などの財源から支出するようにしてほしい
学生への支援によって教員の収入が減少するようなことが無いよう図ってほしい
- ・家庭の収入をもとに援助をしてほしい
- ・何らかの経済的援助を行ってほしい。
- ・もし給付をするなら本当に学問を続けるためお金がいくような制度にしてほしいです
- ・コロナの問題で経済的な打撃を受けているのは確かです。しかし大学に援助を求めることには少し違和感を感じます。私は政府が休業補償や現金給付などの支援を行うべきであり、現在の政府の政策はまったく不十分だと思っています。学生・学生の自治組織・大学が連携して国に補償や援助を求めていく枠組みが必要だと思います。
- ・オンラインの方が楽なのでずっとオンラインでいい
- ・おそらく短期的な少額融資が必要な方もいるのではないのでしょうか
- ・s セメスターの授業料を減額していただきたい
- ・援助がほしい

バイトの減収に関すること

- ・アルバイトで減収しているので、東大も学生一律や下宿生一律の金銭支援をしてほしい
- ・生活基盤が整わず、実家に帰ったがアパートはそのままにしているため、家賃と固定の水道代、光熱費を払わないといけない。しかし、アルバイト代が貰えないためこれらの費用は親に負担してもらっており、収入の減った親に負担してもらうのが厳しい。家

賃援助をしてもらいたい。

- ・一人暮らしで東京でバイトが見つからず、生活費に困窮しているので、金銭的援助をしていただきたい。

- ・バイトの減収も考慮に入れて援助をしてほしい。他大学では特に一人暮らしの学生を対象に現金の給付をしているようだ。

- ・アルバイトが全くできない上、親の職業柄、一家の収入が完全に途絶え、タイミングも悪く、田舎なので今から実家に戻れる状況ではありません。早急な援助を求めます。バイト代があまり入ってきていないのに、教科書代に送料が上乘せされてしまったり、プリントのコピー代がかなりかかってしまったりしているので、若干でもいいので援助があると嬉しい。

- ・バイトの減収も考慮に入れて欲しい また、他大学のようなオンライン準備のための費用のようなものが欲しい

- ・バイトの給与がほぼ0になったのでそれを考慮して全学生に10万ずつ援助してほしい。

- ・バイトができなくなったので一律授業料減額を強く要望します。

- ・大学の施設等が使えない分、学費を減額してほしい。バイトが出来なくて生活に余裕がなくなって来ているので、学費を減額するか、希望する学生に大学から給付金を支給するなどしてもらいたい。

- ・いくつかの授業の不開講、オンラインになったことによる授業内容の変更、大学の施設が使用できないこと など例年と比べて不自由な大学生活になっているので、学費を減額してほしい。バイトの減収を考慮に入れて学生への負担は極力減らして欲しい(親の減収もあり、親からの支援も期待出来ないため)

- ・実はオンライン講師の需要は増大している。そのような企業と提携し、講師の短期契約の求人等を紹介するのが合理的援助となるだろう。一般に、関東有名中高一貫校や都立難関高校出身者が教育アルバイトでは有利な傾向にあり、それはブランドと情報格差に起因する。少なくとも後者については、当局の努力によって幾らかは解消することができるだろう。

- ・自力で学費を稼いでおり、コロナの影響でバイトの収入がほとんどなくなった生徒のことを考慮して、援助をしてほしい。

- ・私は家庭は少し複雑で、世帯収入は給付や授業料減免の水準に満たないため、学生生活にかかる費用は自分で賄う必要がある。その分飲食店のバイトで収入を得てなんとか余裕を持って生活をしていたが、現在バイトがなくなり、新たなバイトの求人もほぼなくなったので経済的にとても厳しい。こういった学生もいるんだと少し考慮に入れてくれれば幸いです。

- ・在宅でできるバイトを斡旋してほしい

- ・もともと授業料免除、給付奨学金が出ているのでコロナで特に補償が出るわけではな

い バイトがしにくくなった分、生活費を給付奨学金や貸与奨学金で補わなう割合が大きくなるので、将来の返済が不安。

- ・バイトが延期になって期待していた臨時収入がなくなってしまった
- ・バイト先が見つからないという理由で想定より収入が減ったことを考慮した援助がほしい。
- ・バイトを申し込もうにも申し込めない状況なので、必然的に親の負担が重くなってしまつたため少額でも援助があると助かります。
- ・バイトの新規採用自体が見送られてしまった場合も考えてほしい。
- ・バイトの減収分授業料が安くなって欲しい
- ・バイトの減収も考慮に入れて援助をしてほしい。(11 件)
- ・バイトの減収も考慮した、援助や授業料の削減を行って欲しい。
- ・バイトの減収は考慮して欲しい
- ・バイトの減収があるので考慮して欲しい
- ・バイトの減収、食堂や図書館など大学の設備が使えないことを考慮して授業料を減免してほしい。
- ・バイトがまだできておらず、予定よりも収入が減っているのを援助をお願いしたい
バイトがなくなり貯金計画がうまく行えなくなってしまったので、そのところも考慮してほしいです。また、施設利用費などを一部返却してほしいです。
- ・バイトがなくなって収入がなくなってしまった友達も多いので、それは考慮に入れてあげてほしいと思います。
- ・バイトがなくなったので、アドミニ棟に掲載してあるバイト情報を学外でも見れるようにしてほしい
- ・アルバイトを始めようと思っていたが外出自粛などの状況でバイト探しを出来なくなってしまったのでそうしたことを考慮に入れて欲しい。
- ・アルバイトに関しても議論に入れて欲しい
- ・アルバイトなどの給料がなくなり、学費などはギリギリ工面できる状態ですが、生活面を考えて援助などをしてくださると助かります。
- ・親が予定より多く生活費を振り込んでくれているため生活に支障は出ていないが、バイトが出来ないため交際費やサークル費を稼ぐことが出来なくなり、コロナの収束後が不安。勿論生活が出来ていない学生を優先してもらって構わないが、そういう影響もあることも考慮して頂きたい。

一人暮らし・下宿に関すること

- ・アルバイトで減収しているので、東大も学生一律や下宿生一律の金銭支援をしてほしい
- ・生活基盤が整わず、実家に帰ったがアパートはそのままにしているため、家賃と固定

の水道代、光熱費を払わないといけない。しかし、アルバイト代が貰えないためこれらの費用は親に負担してもらっており、収入の減った親に負担してもらうのが厳しい。家賃援助をしてもらいたい。

- ・一人暮らしで東京でバイトが見つからず、生活費に困窮しているので、金銭的援助をしていただきたい。
- ・バイトの減収も考慮に入れて援助をしてほしい。他大学では特に一人暮らしの学生を対象に現金の給付をしているようだ。
- ・アルバイトが全くできない上、親の職業柄、一家の収入が完全に途絶え、タイミングも悪く、田舎なので今から実家に戻れる状況ではありません。早急な援助を求めます。オンラインの環境を整えるのにお金がかかり、アルバイトもできないので、一律現金給付をしてほしい。九月入学になったとしても、二年間給付されるとされている、東大の住まい 100 室の給付金を二年生の終わりまでは給付してほしい。
- ・地方出身者の女子に対する東大からの奨学金(2年間月3万円の家賃補助)を、コロナでバイトができない期間分延長してもらえると助かります。
- ・地方から上京している学生に対しては、金銭面物資面でより手厚いサポートをしていただきたい。
- ・大学ではどうしようもないのはわかっているが、避難中の地方出身者が東京の家賃を住んでもないのに払ってるのが不憫でしかたがない。
- ・上京している地方生に経済的配慮が欲しい。
- ・少なくとも一人暮らしの学生にはなんらかの金銭的援助が必要だと思う。
- ・実家帰省中なのに、下宿先のアパートの家賃をそのまま取られているので、援助があるとありがたいです。
- ・結果的に実家に帰ることとなり空家賃を払い続ける学生がいることに配慮しておいて欲しい
- ・帰省している分のアパートの家賃について気になります(荷物を置いているわけなので難しいですが)。
- ・学校に通っていないのに一人暮らしをする予定でマンションを借りていて賃料がかかっていることを考慮に入れて援助してほしい。
- ・東京で一人暮らしするはずが、実家に帰ったため、結果として何もないのに家賃を払わないといけないという状態にあるのがいちばんの悩みです。

オンライン受講の初期投資に関すること

- ・オンラインの環境を整えるのにお金がかかり、アルバイトもできないので、一律現金給付をしてほしい。九月入学になったとしても、二年間給付されるとされている、東大の住まい 100 室の給付金を二年生の終わりまでは給付してほしい。
- ・バイト代があまり入ってきていないのに、教科書代に送料が上乗せされてしまった

り、プリントのコピー代がかなりかかってしまったりしているので、若干でいいので援助があると嬉しい。

- ・バイトの減収も考慮に入れて欲しい また、他大学のようなオンライン準備のための費用のようなものが欲しい
- ・収入減のみでなく、図書館の利用制限により図書購入が必要になったり支出も増えているので授業料減額を検討してほしい。
- ・図書館に行かないので書籍代が嵩む
- ・講義で用いる教科書を(電子ファイル等で)無料で配布するようにしてほしい。
- ・オンライン化に伴う機材や通信料金、光熱費を考慮に入れてほしい
- ・本を全て買っていたらお金が足りないの で 図書館の貸出を再開してほしい。郵送か何かで

一律支援の是非に関すること

- ・オンラインの環境を整えるのにお金がかかり、アルバイトもできないので、一律現金給付をしてほしい。 九月入学になったとしても、二年間給付されるとされている、東大の住まい 100 室の給付金を二年生の終わりまでは給付してほしい。
- ・アルバイトで減収しているので、東大も学生一律や下宿生一律の金銭支援をしてほしい
- ・バイトの給与がほぼ 0 になったのでそれを考慮して全学生に 10 万ずつ援助してほしい。
- ・バイトができなくなったので一律授業料減額を強く要望します。
- ・難しいかもしれないが、在籍する学生に一律で援助をしてもらえるととても有り難い。
- ・特例だが自分は家庭教師のコマが逆に増え収入が増えていたり、そもそも周りの大半は収入が減っているものの出費も減って難なく過ごしている人が多くやはり支援が必要なのはごく一部の人達なので彼等が今までの経済状況に戻れるような対象が絞られた制度を作っていただきたい。他の大学のような一律給付制度は不要な出費も多い上、さらに支援が必要な人は途方に暮れてしまうと思う。
- ・東京大学は国立大学である以上、他の私立大のような〇〇円給付のようなことはできないと思います。
- ・大学側の予算も限りがあると思います。自分の家庭みたいな、しばらくは学校からの援助は必要がない家庭ではなく、本当に必要な人たちに十分な援助が行き届くようにしてほしいです。
- ・大学として学生に一律支援をする大学もあるが、東大はどうするのか知りたい。
- ・他大学でも行われているように一律 10 万程度支給してほしい。
- ・他大のような学生への一律な現金給付を検討してもらいたい

・授業一律減などしていただけると助かりますが国立大学なので厳しいかもしれないのでは、と古人的に考えています。

・学生全員に一律で支援金を配布してほしい

・一律の支援を行うより、困っている方に集中して援助してほしいです。

キャンパスの設備に関すること

・収入減のみでなく、図書館の利用制限により図書購入が必要になったり支出も増えているので授業料減額を検討してほしい。

・大学の施設等が使えない分、学費を減額してほしい。バイトが出来なくて生活に余裕がなくなって来ているので、学費を減額するか、希望する学生に大学から給付金を支給するなどしてもらいたい。

・いくつかの授業の不開講、オンラインになったことによる授業内容の変更、大学の施設が使用できないことなど例年と比べて不自由な大学生活になっているので、学費を減額してほしい。バイトの減収を考慮に入れて学生への負担は極力減らして欲しい(親の減収もあり、親からの支援も期待出来ないため)

・バイトの減収、食堂や図書館など大学の設備が使えないことを考慮して授業料を減免してほしい。

・バイトがなくなり貯金計画がうまく行えなくなってしまったので、そのところも考慮してほしいです。また、施設利用費などを一部返却してほしいです。

・別に生活が困窮してるわけではないが、図書館や運動場、各教室棟が使用できないのに授業料の「額」が何ら変わらないのは納得行きません と思います。

・大学の図書館やジムといった設備を利用できていないので授業料などを減額すべきだ。

・図書館など施設が使えていないのだから、日割りあるいは月割りでいいので少しでも学費を下げてほしい

・図書館などの大学の施設が使えなかったり、講義も従来の形式からオンライン形式に変更されたことで実験や実習が行えなくなったりするなど、今まで通りのサービスを受けられなくなった。学費を一部減免すべきではないでしょうか。

・授業をオンラインで受けられるのはありがたかと思うのだが当初受けられるはずだったものと質的に大きく異なる授業もあるだろうと予測され、それを鑑みた授業料の引き下げ検討があるなどしても良かった気がする

・学校設備を通常通りには使えていないので、その分を授業料等から減額してほしい。
このような事態になって、施設利用などができなくなっているのも大学に支払った授業料を一部返納して欲しい。

・オンライン授業に通常授業と同じ学費を払うのは抵抗感があります。

・オンライン授業で従来通りの施設利用・授業のクオリティが保てていないのは明らか

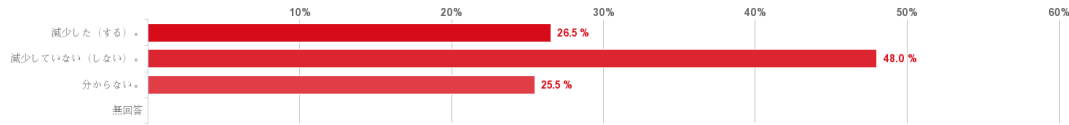
なので、学費・施設費の一部返還をして欲しい。

・オンライン授業が予定どおり行われているため、学費のうち授業料を払わなくてはならないのは納得するが、図書館や学内ネットワーク、実験施設などが使えないのでそのほかの部分は一律に学費から差し引いて欲しい。

3. 各設問間の相関

・Q2. と Q3. (居住形態と親等の減収)

“Q2”で“実家”を選んだ回答者 (回答数: 871)



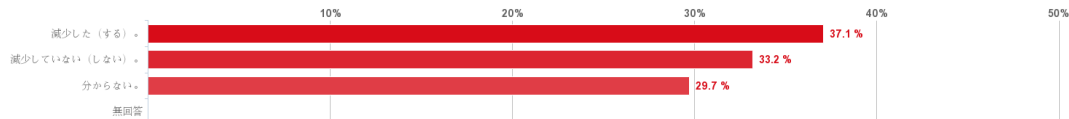
“Q2”で“一人暮らし (アパート等)”を選んだ回答者 (回答数: 245)



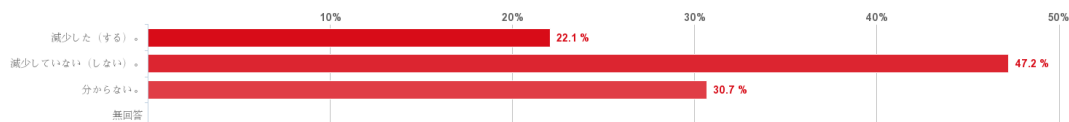
居住形態について「実家」と答えた回答者では親等の収入について、「分からない」を除いた場合、「減少した (する)」と「減少していない (しない)」との比率は 35.6% : 64.4% であるのに対し、「一人暮らし (アパート等)」と答えた回答者では親等の収入について、「分からない」を除いた場合、「減少した (する)」と「減少していない (しない)」との比率は 51.3% : 48.7% となった。他の「実家」以外の選択肢についても同じ傾向だった。すなわち、親と同居しているほど親の収入が安定しているという傾向である。これは2. Q2. で懸念として指摘した内容と食い違うが、原因ははっきり分からない。

・Q4. と Q3. (自身の減収と親等の減収)

“Q4”で“減少した (する)。”を選んだ回答者 (回答数: 491)



“Q4”で“減少していない (しない)。”を選んだ回答者 (回答数: 756)



自身のパートタイム労働について「減少した (する)」と答えた回答者では、親等の収入について「減少した (する)」と答えた割合は 37.1%、「減少していない (しない)」は 33.2% であるのに対し、自身のパートタイム労働について「減少していない (しない)」と答えた回答者では、親等の収入について「減少した (する)」と答えた割合は 22.1%、「減少していない (しない)」は 47.2% と結果が逆転した。すなわち、親の収入が減るほど学生自身の収入も減るという傾向である。これは2つの要因が考えられる。

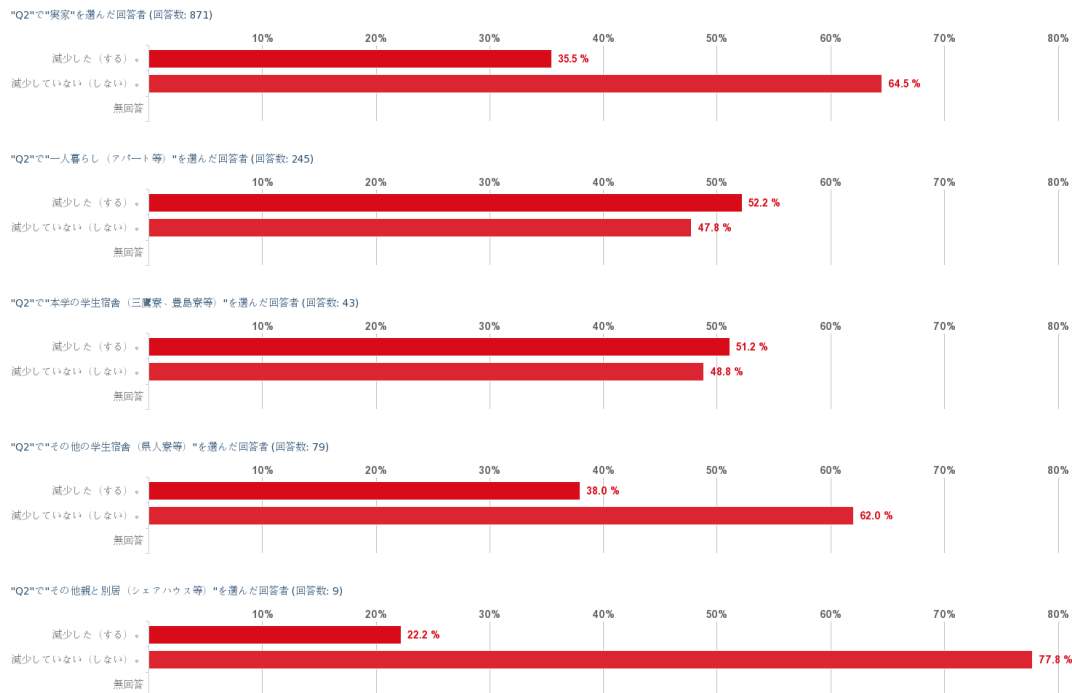
ひとつは、回答者が自身の経験に基づいて親等の経済状況の将来を予想しているというものである。

もうひとつは、親等の収入が安定している学生はパートタイム労働をしていないというものである。Q4. では、パートタイム労働をしていない場合 (すなわち、収入が0円から0円へと変化した場合である) は「減少していない (しない)」と回答するように指示した。そのため、Q3. と Q4. との間の相関は、「親等の収入の安定性」と「パートタイム労働

働による収入の有無」との相関を表している可能性がある。

いずれにせよ、親等の収入が減ったうえ自身の収入も減ったという、いわば「二重苦」の状態に陥っている、またはこれから陥る学生が多いということは事実である。

・Q2 と Q4（居住形態と自身の減収）



居住形態について「実家」と答えた回答者では、自身のパートタイム労働による収入について「減少した (する)」と答えた割合が 35.5%と、全体に比べれば低くとどまった。しかし居住形態によって勤務先での取り扱いが異なるということは考えにくい。これはパートタイム労働を行っている割合が異なることを表していると考えるのが自然である。すなわち、平時から一人暮らしの学生は実家暮らしの学生よりもパートタイム労働を行っている、行わざるを得ないという格差があることを示唆している。これは学問や課外活動の機会の上での格差にも容易に繋がり得、新型コロナウイルス感染症の影響に関わらず解消すべきものである。

・Q8 と Q3 および Q8 と Q4（生活への影響と親等の減収、および自身の減収）

生活について「支障が出た（出る）」「破綻した（する）」を含む選択肢を選んだ回答者では、親等および自身の収入状況について次に示すとおりとなった。

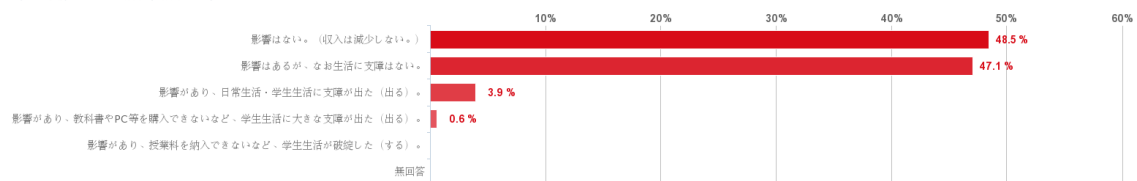
		自身が減収	
		した(する)	していない(しない)
親が減収	した(する)	62	16
	していない(しない)	5	1
	分からない	13	8

（単位は人）

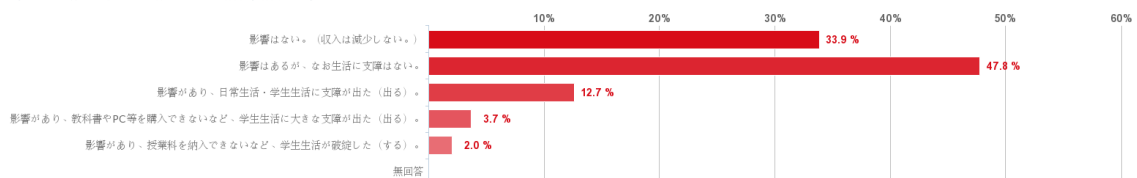
多くの学生が、親等の減収と自身の減収の複合的な要因によって生活に支障が出ていることがわかる。したがって親等の減収のみを評価して経済的援助を行ったのでは不十分である。

・Q2 と Q8（居住形態と生活への影響）

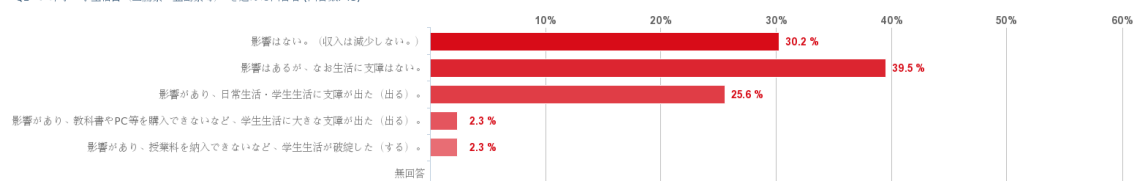
"Q2"で"実家"を選んだ回答者 (回答数: 871)



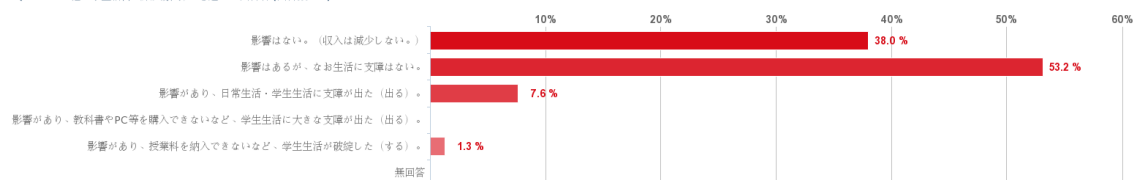
"Q2"で"一人暮らし(アパート等)"を選んだ回答者 (回答数: 245)



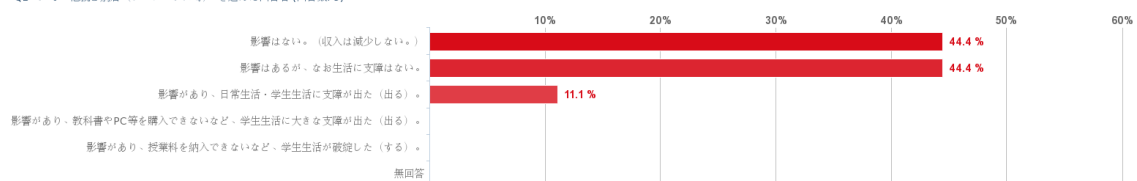
"Q2"で"大学の学生宿舎(三鷹寮、豊島寮等)"を選んだ回答者 (回答数: 43)



"Q2"で"その他の学生宿舎(県人寮等)"を選んだ回答者 (回答数: 79)



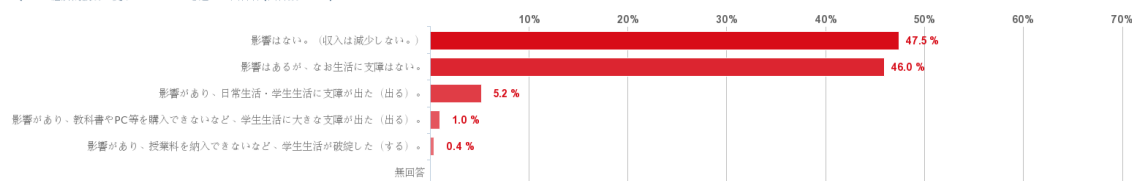
"Q2"で"その他親と別居(シェアハウス等)"を選んだ回答者 (回答数: 9)



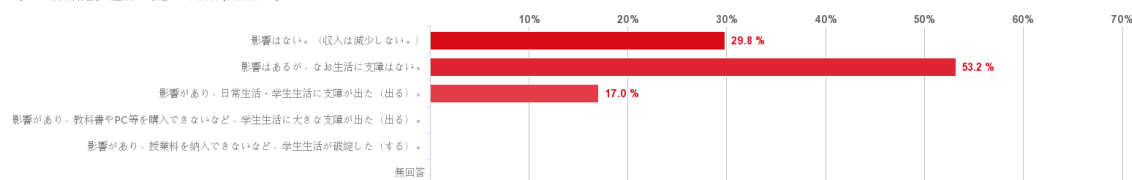
居住形態について「実家」と答えた回答者では、生活について「影響はない」と答えた割合が 48.5%であったが、「実家」以外ではいずれも順位が入れ替わる。とくに、「学生生活が破綻する」と答えた回答者がいずれも親と別居の状態にあることは注目に値する。家賃や、炊事等一人暮らしにかかるコストが学生生活を圧迫しているのである。緊急的に一人暮らしの学生に対する援助を行うことが望まれる。ただし、実家暮らしの学生に対する援助を否定するものではない。

・Q6 と Q8（元々の経済的援助と生活への影響）

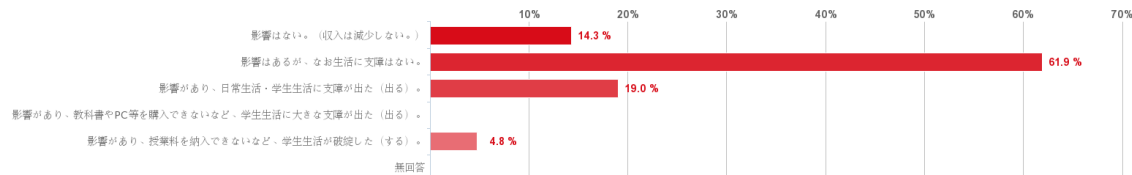
"Q6"で"経済的援助は受けていない。"を選んだ回答者 (回答数: 1022)



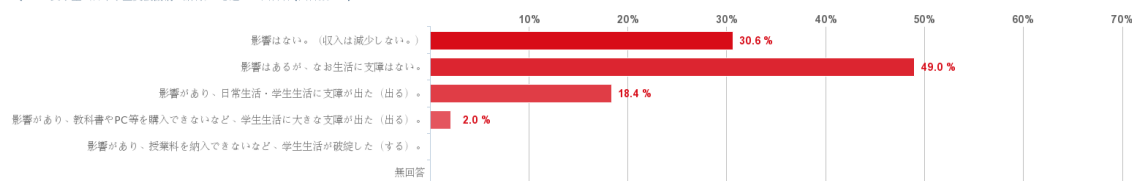
"Q6"で"授業料免除(金額)"を選んだ回答者 (回答数: 47)



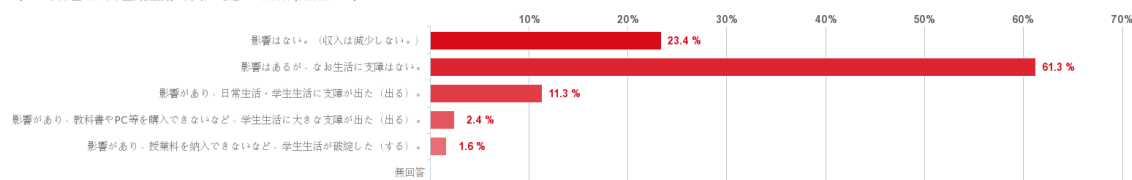
"Q6"で"授業料免除(一部)"を選んだ回答者 (回答数: 21)



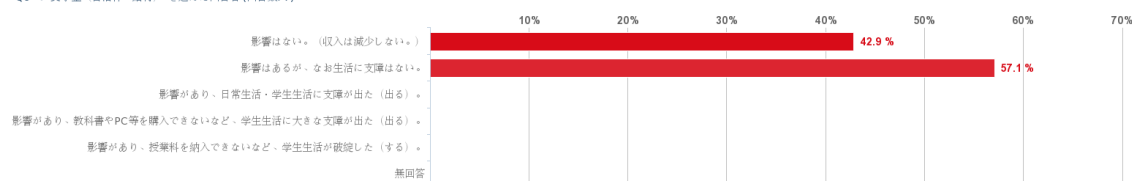
"Q6"で"奨学金(日本学生支援機構・給付)"を選んだ回答者 (回答数: 49)



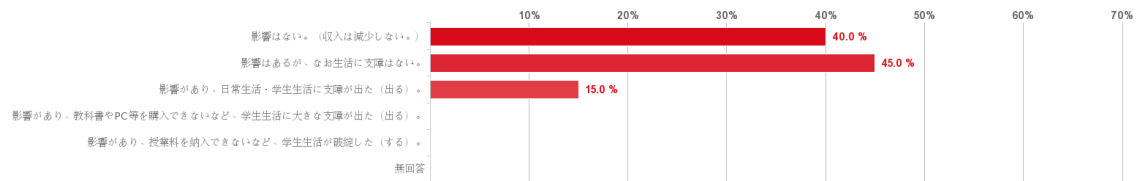
"Q6"で"奨学金(日本学生支援機構・貸与)"を選んだ回答者 (回答数: 124)



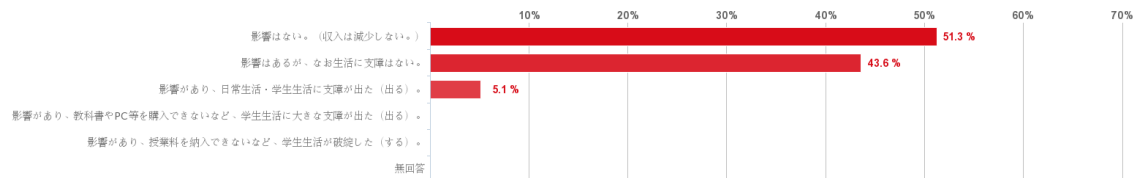
"Q6"で"奨学金(自治体・給付)"を選んだ回答者 (回答数: 7)



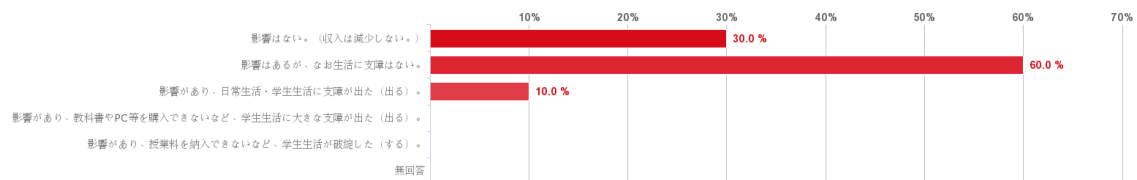
"Q6"で"奨学金（民間企業・給付）"を選んだ回答者（回答数: 20）



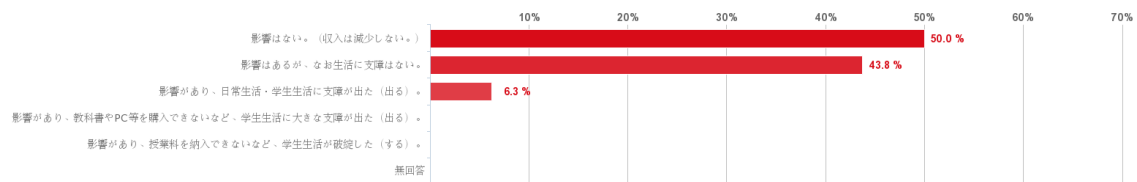
"Q6"で"奨学金（財団・給付）"を選んだ回答者（回答数: 39）



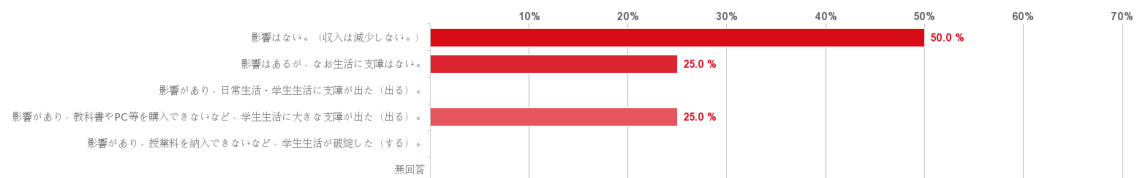
"Q6"で"奨学金（その他・給付）"を選んだ回答者（回答数: 10）



"Q6"で"奨学金（その他・貸与）"を選んだ回答者（回答数: 16）



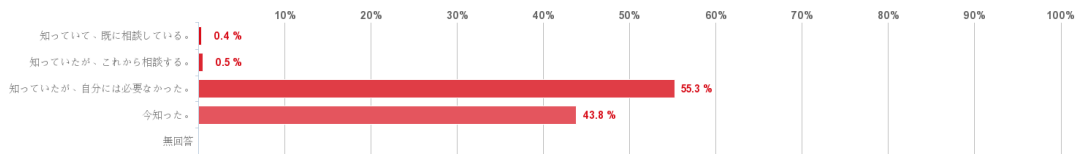
"Q6"で"その他"を選んだ回答者（回答数: 4）



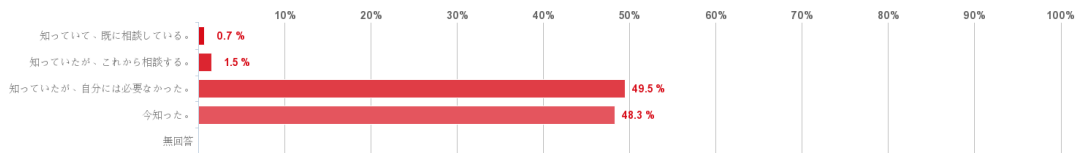
経済的援助について「受けていない」と答えた回答者では、生活について「影響はない」と答えた割合が 47.5%であるのに対し、とくに授業料免除や日本学生支援機構の奨学金を受けている回答者では「影響がある」「支障が出た」が目立つ。もともと援助が必要な学生ほど経済的影響を受けているということである。新型コロナウイルス感染症が格差を拡大させている。

・Q8 と Q12（生活への影響と支援の認知度）

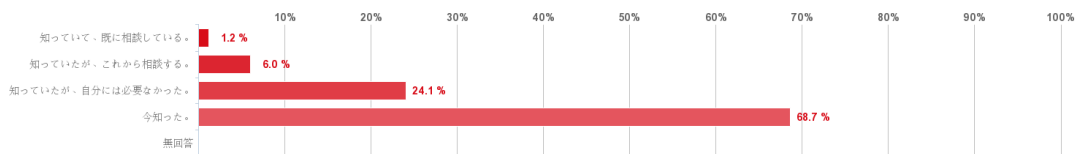
"Q8"で"影響はない。(収入は減少しない。)"を選んだ回答者(回答数: 552)



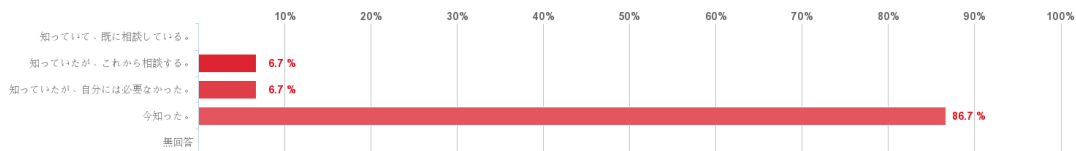
"Q8"で"影響はあるが、なお生活に支障はない。"を選んだ回答者(回答数: 590)



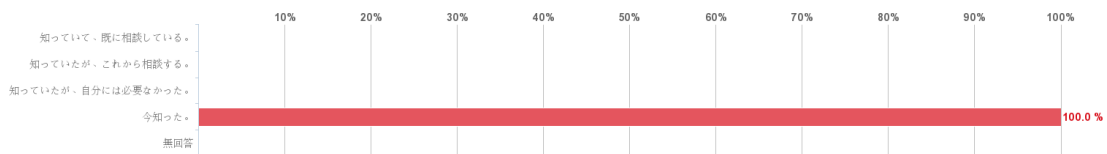
"Q8"で"影響があり、日常生活・学生生活に支障が出た(出る)。"を選んだ回答者(回答数: 83)



"Q8"で"影響があり、教科書やPC等を購入できないなど、学生生活に大きな支障が出た(出る)。"を選んだ回答者(回答数: 15)



"Q8"で"影響があり、授業料を納入できないなど、学生生活が破綻した(する)。"を選んだ回答者(回答数: 7)



生活について「影響がない」と答えた回答者では、大学当局からのお知らせについて「今知った」と答えた割合が 43.8%であったのに対し、生活への影響が深刻さを増すほど割合が高くなり、「学生生活が破綻した(する)」ではじつに 100%となった。経済格差が情報格差に直結している。このままでは、現時点で整備されている援助すら行き届かないおそれがある。事態に鑑み、本会理事会は緊急で広報活動を行ったほか、学部に対しても広報の徹底を要請した。